



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東
 コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 大知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,416	△1.7	102	-	153	-	114	-
2020年12月期	2,458	△12.5	△220	-	△206	-	△173	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	21.58	20.66	5.3	4.0	4.2
2020年12月期	△32.75	-	△8.0	△5.5	△9.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(注) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,808	2,200	57.8	415.80
2020年12月期	3,784	2,085	55.1	394.22

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,200百万円 2020年12月期 2,085百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	456	△111	△260	306
2020年12月期	△28	△249	201	222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	24.1	273	167.0	258	67.9	171	49.7	32.32

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	5,291,400株	2020年12月期	5,291,400株
2021年12月期	300株	2020年12月期	300株
2021年12月期	5,291,100株	2020年12月期	5,288,306株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年2月25日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会（Web説明会）を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 今後の見通し	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や各種経済政策の効果で回復基調にあるものの、変異株の出現による感染症再拡大の懸念や世界的な半導体不足による消費財の減産など、先行き不透明感が継続しております。

当社を取り巻く試作・開発市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の不服感から、凍結が続いていたプロジェクトの再始動や、世界的な脱炭素社会の実現に向けたEV（電気自動車）開発ニーズの高まりから、当事業年度後半において、需要の回復が進みました。

このような環境の中、当社の鋳造事業では、2019年に取得を完了しております伊豆木産業用地（長野県飯田市）に建設した「第7期棟」の稼働を開始し、大型鋳造品や量産用鋳造品の熱処理工程の内製化を進めてまいりました。

3Dプリンター出力事業ではEOS Electro Optical Systems Japan株式会社との連携に加え、3Dプリンティング市場の開拓、顧客への全方位サービスの実施を目的に八十島プロシード株式会社、原田車両設計株式会社と協業プロジェクト「3D Innovation Hub」（注1）を開始いたしました。

また、CT事業では、産業用CTによる非破壊検査において、顧客の求める品質・価格・納期面での的を射た提案が奏功し、従前の産業用CTの輸入販売とは異なる、当社所有の産業用CT装置の売却をビジネスとして開始するなど、提供サービスの多様化及びサービスレベルの向上を一層強化いたしました。

当事業年度の受注状況は、前半では試作・開発需要は厳しい状況が継続いたしましたが、後半においては主たる事業である鋳造事業での試作・開発需要の回復に加え、FA（ファクトリーオートメーション）（注2）協働ロボット量産用鋳造部品の受注が増加したことで、全社業績を牽引いたしました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,416,536千円（前期比1.7%減）、営業利益102,235千円（前期は営業損失220,459千円）、経常利益153,686千円（前期は経常損失206,787千円）、当期純利益114,200千円（前期は当期純損失173,204千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、日本国内における新型コロナウイルス感染症拡大に大きく影響を受けましたが、移動制限の解除に伴って顧客の試作・開発や展示会、催事が再開されたことで、当社の強みである「短納期」・「高品質」を要求する案件の増加が進み、第4四半期会計期間（2021年10月1日～2021年12月31日）では需給バランスは改善いたしました。

また、医療モデル製作受託分野においては「JMC Lab」（注3）の立ち上げによる製造販売体制の強化のほか、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」の新たな手技に対応した製品の開発・販売や、新分野となるNV（Neurovascular：脳血管）モデルについても販売実績を残すなど、期初に想定した売上高水準で推移いたしました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は512,040千円（前期比10.7%増）、セグメント利益は98,633千円（前期比227.0%増）となりました。

なお、医療機器製造販売については、カテーテル被覆保護材「セキュアポートIV（アイブイ）」（医療機器届出番号：14B1X10020000001）ならびにギプス包帯「オープンキャスト」（医療機器届出番号：14B1X10020000002）の、販売代理店契約を解消し取扱を終了いたしました。取扱終了に係る全ての費用を当事業年度の売上原価及び営業外費用に計上しております。今後は産学連携の取組みを中心に、当社の3Dプリンターノウハウを活かした医療用シミュレーター開発に注力し、「JMC Lab」ブランドを冠した医療用シミュレーター製造販売を推進してまいります。

② 鑄造事業

鑄造事業におきましては、第3四半期累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）までは厳しい受注環境が継続したものの、第4四半期会計期間（2021年10月1日～2021年12月31日）は一部の自動車分野の顧客において、新規開発の再開やEV向け主要部品の開発が加速し、またFA協働ロボット量産用鑄造部品の受注増加を背景に、大幅な受注環境の改善が進みました。とりわけFA協働ロボット量産用鑄造部品に関しては、国内大手製造業が提供する外部コンサルタントを活用し、量産品製造ノウハウの習得を強力に推し進めた結果、各工程における、生産活動の改善や効率化が進み、売上高・セグメント利益の大幅な改善に寄与いたしました。

また、2020年12月に開始したレストア（旧型車両等の老朽化した部品を供給する）分野では、「JMC BASE」（注4）の認知が進み、顧客数・アイテム数、売上高ともに増加し、順調な推移を示しました。

この結果、鑄造事業の売上高は1,532,920千円（前期比44.3%増）、セグメント利益は203,092千円（前期はセグメント損失168,344千円）となりました。

③ CT事業

CT事業におきましては産業用CTの全てのX線出力領域（ミリ/マイクロ/ナノ/高エネルギーX線）をスキャン対象物に応じて使い分け、最適かつ高精度な検査・測定サービスの提供を行っております。

各種メディア・学術研究分野への積極的な露出による産業用CTの認知拡大として、NHK（Eテレ）放映番組「ギョギョッとサカナ★スター」へのレギュラー出演及びデータ提供、京都水族館（京都府京都市下京区）における天然記念物「オオサンショウウオ」を特集したイベントへの展示資料データ提供、TBS放映番組「ワールド極限ミステリー」へのデータ解析結果提供などを進めたほか、顧客のCT装置導入に関する柔軟な提案が結実し、当社所有の産業用CT装置の売却実績を残すなど、大規模プロジェクト案件（当該事業の主要な売上を占めていた特定顧客の品質保証及び検査目的でのスキャンサービス）の縮小の影響を最小限にとどめましたが、減収減益となりました。

この結果、CT事業の売上高は449,142千円（前期比55.9%減）、セグメント利益は240,863千円（前期比43.0%減）となりました。

なお、当事業年度のCT装置販売は、前述の当社所有資産の装置1台の売却のみであり、売却益は特別利益に計上しております。

（注1）協業プロジェクト「3D innovation Hub」

3Dプリンター出力全般の国内での啓蒙を進める上で課題となっている具体的なプロダクトの提案や、早期の製品化のため、当社、八十島プロシード株式会社及び原田車両設計株式会社による、新領域のビジネスに関する協業プロジェクトであります（2021年9月開始）。

(<https://3dih.jp>)

（注2）ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことで、当社では需要増加が著しい協働ロボット分野で使用される筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鑄造品やアルミニウム鑄造品を提案しております。

（注3）ブランドサイト「JMC Lab」

当社がこれまで培ってきた医療用臓器モデル作製のノウハウを活かし、日々進歩する医療技術や手技に対する教育を目的としたシミュレーターの開発・製造・販売を行うためのWEBサイトであります。

(<https://jmc-lab.com>)

（注4）ブランドサイト「JMC BASE」

当社の高い鑄造技術や産業用CTでの検査技術を活かして、メーカーで生産終了となった商品を製造販売することで多くの方に大切な自動車や自動二輪車を長く楽しんでいただくための当社のレストア分野専用のWEBサイトであります。

(<https://jmcbase.com>)

なお、当事業年度の販売実績を産業区分別に示すと次のとおりであります。

3Dプリンター出力事業

産業区分	第30期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	430	244,768	47.8
精密機械・医療機械器具製造業	480	73,408	14.3
電気機械器具製造業	257	37,635	7.3
一般機械器具製造業	127	24,559	4.8
その他の製造業	262	22,382	4.4
輸送用機械器具製造業	83	21,321	4.2
医療業	154	19,604	3.8
専門サービス業 (他に分類されないもの)	97	12,511	2.4
金属製品製造業	16	7,424	1.5
その他	308	48,423	9.5
合計	2,214	512,040	100.0

鋳造事業

産業区分	第30期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
一般機械器具製造業	946	470,712	32.3
卸売業	613	436,331	30.0
電気機械器具製造業	235	236,224	16.2
輸送用機械器具製造業	99	160,209	11.0
鉄鋼業、非鉄金属製造業	73	104,524	7.2
娯楽業	10	14,380	1.0
精密機械・医療機械器具製造業	42	10,029	0.7
自動車・自転車小売業	9	5,910	0.4
金属製品製造業	5	5,258	0.4
その他	23	11,774	0.8
合計	2,055	1,455,353	100.0

C T 事業

産業区分	第30期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
輸送用機械器具製造業	275	221,457	49.3
卸売業	172	89,594	20.0
一般機械器具製造業	54	33,292	7.4
電気機械器具製造業	84	32,384	7.2
精密機械・医療機械器具製造業	18	22,791	5.1
鉄鋼業、非鉄金属製造業	29	13,533	3.0
化学工業	25	10,335	2.3
専門サービス業 (他に分類されないもの)	18	8,055	1.8
窯業・土石製品製造業	1	3,340	0.7
その他	53	14,360	3.2
合計	729	449,142	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのTDB産業分類表の中分類に従っております。

3. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,280,542千円となり、前事業年度末に比べ159,456千円増加いたしました。これは主に電子記録債権が95,353千円、未収還付法人税等が70,601千円、受取手形が19,168千円減少したものの、売掛金が212,701千円、現金及び預金が84,189千円、仕掛品が21,215千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,527,695千円となり、前事業年度末に比べ135,282千円減少いたしました。これは主に建物が73,817千円増加したものの、リース資産（有形固定資産）が88,864千円、建設仮勘定が81,500千円、機械及び装置が30,479千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,808,237千円となり、前事業年度末に比べ24,173千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は969,667千円となり、前事業年度末に比べ149,551千円増加いたしました。これは主に未払金が16,657千円減少したものの、買掛金が75,204千円、未払法人税等が65,824千円、前受金が32,604千円増加したことによるものであります。

固定負債は638,508千円となり、前事業年度末に比べ239,577千円減少いたしました。これは主に長期借入金が136,940千円、リース債務が93,287千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,608,175千円となり、前事業年度末に比べ90,026千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,200,061千円となり、前事業年度末に比べ114,200千円増加いたしました。これは当期純利益を114,200千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出等があったものの、税引前当期純利益177,894千円（前期は税引前当期純損失238,756千円）の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加額等により、前事業年度末に比べ84,189千円増加し、当事業年度末には306,261千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は456,368千円（前年同期は28,803千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額98,178千円等の資金の減少があったものの、減価償却費275,255千円、税引前当期純利益177,894千円、仕入債務の増加額75,204千円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は111,689千円（前年同期は249,339千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入28,669千円等の資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出129,486千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は260,489千円（前年同期は201,675千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出136,540千円、リース債務の返済による支出113,680千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	74.6	62.3	61.2	55.1	57.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	106.2	229.3	160.2	107.0	65.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	1.1	3.5	—	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	90.7	29.2	—	34.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 2017年12月期及び2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体需要逼迫に加え、各種素材価格の高騰、石油価格や電気・ガス・水道料金の高騰など、景気不透明感は継続する見込みであります。

このような環境の中、当社はFA協働ロボット量産用鋳造部品の生産効率化をさらに進め、増産に柔軟に対応するとともに、より大型サイズの試作・開発需要への対応と一層の内製化推進のため、伊豆木産業用地に新工場棟建設の検討を開始いたします。

また、3Dプリンター出力事業ではAM（Additive Manufacturing）（注1）市場の創出に継続して取り組むとともに、2021年9月に八十島プロシード株式会社及び原田車両設計株式会社と立ち上げた協業プロジェクト「3D innovation Hub」を推進し、新たな事業領域への進出及び需要創出を本格化させることに加えて、医療シミュレーターブランド「JMC Lab」によるハートロイドを含めたシミュレーター製造販売体制の強化を行い、従来の試作・開発需要依存からの脱却を目指してまいります。

このように、企業体質の強化と事業領域の拡張・深化を徹底することで、業績見通しにつきましては、売上高3,000百万円（前期比24.1%増）、営業利益273百万円（前期比167.0%増）、当期純利益171百万円（前期比49.7%増）と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要素によってこれらの見通しと異なる結果となる可能性があります。

（注1）Additive Manufacturing

3Dプリンターによる積層技術は、これまで「Rapid Prototyping（高速試作）」と呼ばれてきました。しかし近年の積層技術の進歩によって、試作用途に留まらず、3Dプリンターで最終製品を製造するという考え方が普及し始め、「Additive Manufacturing（付加製造）」という言葉に置き換わりつつあります。

「Additive Manufacturing」とは、3Dデータを参照して、素材を積み重ねて形をつくる製造方法であり、その強みを生かすためには、従来の素材を切削する「除去加工」や、素材を変形する「塑性加工」とは全く異なる設計思想を要します。

当社では20年以上取り組んできた積層技術のノウハウを活用し、設計段階からの支援を行うことで、新しい生産技術を顧客に提供してまいります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

2021年12月31日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,072	306,261
受取手形	42,795	23,627
電子記録債権	193,437	98,083
売掛金	402,219	614,920
仕掛品	93,513	114,728
原材料及び貯蔵品	54,326	66,723
前払費用	33,221	32,248
未収還付法人税等	70,601	—
その他	9,320	24,450
貸倒引当金	△421	△502
流動資産合計	1,121,085	1,280,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,375,242	1,449,060
構築物（純額）	99,607	112,783
機械及び装置（純額）	115,946	85,467
車両運搬具（純額）	2,422	1,152
工具、器具及び備品（純額）	42,880	33,641
土地	320,737	320,737
リース資産（純額）	473,903	385,038
建設仮勘定	81,890	390
有形固定資産合計	2,512,631	2,388,271
無形固定資産		
借地権	3,261	3,136
ソフトウェア	40,862	32,873
リース資産	0	—
特許権	10,300	12,510
その他	904	843
無形固定資産合計	55,330	49,363
投資その他の資産		
出資金	20	10
長期前払費用	13,487	18,721
繰延税金資産	23,866	15,707
その他	57,642	55,621
投資その他の資産合計	95,016	90,061
固定資産合計	2,662,978	2,527,695
資産合計	3,784,063	3,808,237

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,956	125,161
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	136,540	136,940
リース債務	116,489	114,027
未払金	137,157	120,500
未払費用	2,102	2,194
未払法人税等	1,911	67,736
前受金	11,086	43,691
預り金	7,122	7,385
製品保証引当金	98	135
その他	57,651	51,895
流動負債合計	820,116	969,667
固定負債		
長期借入金	367,257	230,317
リース債務	409,641	316,353
資産除去債務	88,313	87,797
長期前受収益	2,729	—
その他	10,144	4,039
固定負債合計	878,085	638,508
負債合計	1,698,202	1,608,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,671	782,671
資本剰余金		
資本準備金	769,671	769,671
資本剰余金合計	769,671	769,671
利益剰余金		
利益準備金	1,894	1,894
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,646	864
繰越利益剰余金	530,381	645,364
利益剰余金合計	533,922	648,122
自己株式	△403	△403
株主資本合計	2,085,861	2,200,061
純資産合計	2,085,861	2,200,061
負債純資産合計	3,784,063	3,808,237

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,934,693	2,398,046
商品売上高	524,263	18,489
売上高合計	2,458,957	2,416,536
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	31,579	18,514
当期製品製造原価	1,450,300	1,513,567
当期商品仕入高	409,896	24,703
小計	1,891,776	1,556,784
製品他勘定振替高	1,800	31
商品及び製品期末たな卸高	31,476	18,407
商品評価損	31,506	298
売上原価合計	1,890,006	1,538,643
売上総利益	568,951	877,893
販売費及び一般管理費	789,410	775,657
営業利益又は営業損失(△)	△220,459	102,235
営業外収益		
受取利息	3	3
補助金収入	37,473	66,220
受取保険金	4,536	4,419
為替差益	—	122
その他	2,335	2,907
営業外収益合計	44,348	73,672
営業外費用		
支払利息	13,847	13,172
為替差損	750	—
シンジケートローン手数料	15,895	3,386
支払補償費	—	5,500
その他	182	161
営業外費用合計	30,676	22,221
経常利益又は経常損失(△)	△206,787	153,686
特別利益		
固定資産売却益	720	25,687
特別利益合計	720	25,687
特別損失		
固定資産除却損	2,073	702
固定資産売却損	177	776
事業再編損	30,437	—
特別損失合計	32,688	1,478
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△238,756	177,894
法人税、住民税及び事業税	7,525	55,535
法人税等還付税額	△46,018	—
法人税等調整額	△27,058	8,159
法人税等合計	△65,551	63,694
当期純利益又は当期純損失(△)	△173,204	114,200

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	93,610	6.2	107,186	6.8
II 労務費		460,988	30.4	470,173	29.8
III 製造経費		963,529	63.4	1,002,256	63.4
当期総製造費用		1,518,128	100.0	1,579,616	100.0
仕掛品期首たな卸高		49,211		93,513	
合計		1,567,339		1,673,130	
仕掛品期末たな卸高		93,513		114,728	
他勘定振替高	※2	23,526		44,834	
当期製品製造原価		1,450,300		1,513,567	

原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
外注加工費 (千円)	297,304	375,155
消耗品費 (千円)	93,153	103,399
減価償却費 (千円)	290,310	262,101
製品保証引当金繰入額 (千円)	△1,748	36

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
見本品費 (千円)	23,254	44,834
工具、器具及び備品 (千円)	271	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	780,244	767,244	767,244	1,894	2,518	18	702,696	707,127	△368	2,254,247	2,254,247
当期変動額											
新株の発行	2,427	2,427	2,427							4,854	4,854
圧縮積立金の取崩					△871		871	—		—	—
特別償却準備金の取崩						△18	18	—		—	—
当期純損失(△)							△173,204	△173,204		△173,204	△173,204
自己株式の取得									△35	△35	△35
当期変動額合計	2,427	2,427	2,427	—	△871	△18	△172,314	△173,204	△35	△168,385	△168,385
当期末残高	782,671	769,671	769,671	1,894	1,646	—	530,381	533,922	△403	2,085,861	2,085,861

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					圧縮積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	782,671	769,671	769,671	1,894	1,646	530,381	533,922	△403	2,085,861	2,085,861	
当期変動額											
圧縮積立金の取崩					△782	782	—			—	—
当期純利益						114,200	114,200			114,200	114,200
当期変動額合計	—	—	—	—	△782	114,983	114,200	—	—	114,200	114,200
当期末残高	782,671	769,671	769,671	1,894	864	645,364	648,122	△403	2,200,061	2,200,061	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△238,756	177,894
減価償却費	309,135	275,255
事業再編損	30,437	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,687	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,748	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	334	80
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	13,847	13,172
固定資産売却損益 (△は益)	△542	△24,910
固定資産除却損	2,073	702
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,046	△98,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,423	△33,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,282	75,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,768	△3,639
未収消費税等の増減額 (△は増加)	62,185	—
その他	107,541	16,833
小計	28,831	398,834
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△13,909	△13,407
法人税等の支払額	△52,097	△2,878
法人税等の還付額	8,368	73,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,803	456,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,187	△129,486
無形固定資産の取得による支出	△32,482	△10,850
有形固定資産の売却による収入	2,196	28,669
有形固定資産の除却による支出	△77	△256
資産除去債務の履行による支出	—	△1,795
敷金及び保証金の差入による支出	—	△183
敷金及び保証金の回収による収入	210	2,204
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,339	△111,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入れによる収入	64,000	—
長期借入金の返済による支出	△126,203	△136,540
セール・アンド・リースバックによる収入	88,150	—
リース債務の返済による支出	△120,844	△113,680
割賦債務の返済による支出	△3,391	△10,269
自己株式の取得による支出	△35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,675	△260,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,467	84,189
現金及び現金同等物の期首残高	298,540	222,072
現金及び現金同等物の期末残高	222,072	306,261

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工法別に工場を置き、各事業は、取り扱う製品について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントに属する製品等の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
3Dプリンター出力事業	①3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の作製 ②3DプリンターによるAM (Additive Manufacturing) サービス ③心臓カテーテルシミュレーター『HEARTROID (ハートロイド)』等のシミュレーター作製 ④医療用モデル (実物大モデル) のデータ編集及び作製
鋳造事業	下記砂型鋳造工程による試作品、各種部品・商品、量産用鋳造部品の作製 (1) 木型、砂型造形 (2) 砂型鋳造 (3) 熱処理、仕上 (4) 機械加工 (5) 検査・測定
CT事業	①産業用CTによる検査・測定サービス ②産業用CT及び関連サービス ③産業用CT用ソフトウェア

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3Dプリンター 出力事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	462,691	976,788	1,019,477	2,458,957	—	2,458,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	85,441	—	85,441	△85,441	—
計	462,691	1,062,229	1,019,477	2,544,398	△85,441	2,458,957
セグメント利益又は損 失(△)	30,160	△168,344	422,544	284,360	△504,820	△220,459
セグメント資産	282,658	2,736,002	336,856	3,355,517	428,546	3,784,063
その他の項目						
減価償却費	27,742	248,735	21,274	297,752	11,382	309,135
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	99,767	216,430	5,508	321,706	229	321,935

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3Dプリンター 出力事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	512,040	1,455,353	449,142	2,416,536	—	2,416,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77,566	—	77,566	△77,566	—
計	512,040	1,532,920	449,142	2,494,103	△77,566	2,416,536
セグメント利益	98,633	203,092	240,863	542,588	△440,352	102,235
セグメント資産	330,563	2,935,505	99,503	3,365,572	442,665	3,808,237
その他の項目						
減価償却費	31,495	226,865	9,311	267,671	7,583	275,255
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,320	139,235	5,358	151,913	1,198	153,111

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社井高トレーディングス	268,305	3Dプリンター出力事業、 鋳造事業、CT事業

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	394,155	鋳造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	3Dプリンター 出力事業	鋳造事業	CT事業	全社・消去	合計
減損損失	20,874	—	—	—	20,874

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	394.22円	415.80円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△32.75円	21.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	20.66円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△173,204	114,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△173,204	114,200
期中平均株式数(株)	5,288,306	5,291,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	237,480
(うち新株予約権(株))	(—)	(237,480)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 240,000株 第2回新株予約権 73,600株 第3回新株予約権 60,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。